



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ジェイテクト

上場取引所

東・名

コード番号 6473

URL <https://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩井孝哲

(TEL) 0566-25-7326

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,428,426	14.6	42,346	166.1	43,934	186.2	23,616	633.0	20,682	—	84,660	33.3
2021年3月期	1,246,286	△12.2	15,912	△57.6	15,352	1.9	3,221	—	800	—	63,506	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	60.31	60.28	3.5	3.3	3.0
2021年3月期	2.33	—	0.2	1.2	1.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 486百万円 2021年3月期 263百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,386,463	660,415	624,012	45.0	1,819.47
2021年3月期	1,291,300	585,088	550,908	42.7	1,606.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67,039	△25,265	△43,531	124,254
2021年3月期	91,757	△52,515	△57,957	118,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,488	685.2	1.0
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	6,174	29.8	1.1
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,600,000	12.0	60,000	41.7	48,500	10.4	25,000	20.9	72.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 -社（社名）- 、除外 1社（社名）JTEKT AUTOMOTIVE TEXAS, LP.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	343,286,307株	2021年3月期	343,286,307株
② 期末自己株式数	2022年3月期	321,786株	2021年3月期	319,571株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	342,965,632株	2021年3月期	342,968,125株

(注) 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	620,091	12.6	12,302	—	38,595	107.9	31,828	95.7
2021年3月期	550,470	△15.6	△1,796	—	18,568	△28.9	16,264	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	92.79		92.75					
2021年3月期	47.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	833,543		356,966		42.8	1,040.71		
2021年3月期	813,054		342,848		42.2	999.54		

(参考) 自己資本 2022年3月期 356,966百万円 2021年3月期 342,848百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が前期から継続しており、さらに、半導体不足や物流のひっ迫、資源の高騰等が事業活動に大きな影響を与えました。また、足元では米国の金融政策の変化や急激な為替変動、ウクライナ情勢等の不安定要素が数多くあり、先行きは不透明で将来予測が困難な状況であります。

外部環境の変化だけでなく、自動車の電動化、脱炭素社会の実現等、お客様と社会のニーズは年々高度化、多様化しており、旧態依然の体制を維持したままでは、持続的な成長は実現できません。

このような先を見通せない難しい経営環境にあっても、着実に年輪成長できる企業に生まれ変わるため、当期は長期・中期経営計画を策定、公表し、その初年度を「ジェイテクトReborn元年」と位置付けて様々な活動を行ってまいりました。「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」「人づくり、仕組みづくり」の4つのキーワードを掲げて行った活動の具体的な内容は次のとおりであります。

まず取り組んだのが「経営基盤強化」に向けた収益体質改善であります。2023年度の目標として、2019年度比で損益分岐点売上比率80%、事業利益1,000億円を掲げ、各部門で徹底的な原価低減と固定費削減を進めた結果、材料費、物流費の高騰等、厳しい外部環境の中でも親会社の所有者に帰属する当期利益として206億円を確保することができました。

また、市場の変化に柔軟かつ強靱に対応するために、北米、欧州、中国等、各地域でのグループ会社の再編を実施いたしました。国内では、販売ネットワークの充実を目的に、販売会社3社を統合し、2021年10月にジェイテクトセールス株式会社を発足させました。さらに、2022年4月にも子会社を再編し、針状ころ軸受をはじめとした高精密製品でお客様に貢献する株式会社ジェイテクトファインテックと、熱処理と産業機械向け製品でお客様に貢献する株式会社ジェイテクトサープレットを発足させております。

2021年1月に「経営役員制」を導入し、役員間のヒエラルキーをなくして意思決定の迅速化を図るとともに、経営陣のコミュニケーションを活性化させ、事業本部間の壁のない連携体制構築を進めてまいりました。その成果として、自動車部品、軸受、工作機械それぞれで培った強みを融合させ、Only Oneの技術を提供するギヤビジネスを立ち上げ、2021年11月には「Gear Innovation Center」を開所し、お客様のニーズに応える高精度歯車の提案を開始いたしました。ギヤサプライヤーでありながらギヤラインビルダーでもある当社の強みを、新たな市場で発揮してまいります。

また、グループ会社に対するガバナンスを強化するため、2021年4月に「海外戦略室」、2022年4月には経営企画部内に「経営管理グループ」を新設いたしました。グループ会社とのコミュニケーションを密にし、グループ間の課題の共有、ベクトル合わせを行い、全体最適目線で事業推進する体制を構築いたしました。

グループ一体営業を行うためのクロスセールス活動も加速させております。グループ各社の技術・商品・販売網を活かし、製品ごとの営業体制ではなく、お客様に最適な提案をする営業体制を構築し、お客様に頼られる営業への変革を推進しております。加えて、2021年4月には、アフターマーケット事業本部を新設し、これまで軸受中心に行っていたアフターマーケット対応を、自動車部品やグループ会社の商品にも広げました。アフターマーケット事業は製品ライフサイクルを支え、循環型社会に貢献することも目的としております。

このような事業本部間、グループ会社間の垣根を超えた活動を更に加速させるため、2022年4月1日に、Koyo、TOYODA、JTEKTの3つの事業ブランドを「JTEKT」に統一いたしました。

ブランド統一のスタートとして、「価格を削れ、品質は削るな。」をキャッチコピーに掲げ、信頼の高いTOYODA研削盤の技術を受け継ぎ、機能を高めながらもお求めいただきやすい価格を実現したJTEKTブランド初の円筒研削盤を販売開始しております。世界的にカーボンニュートラルが求められる時代となり、工作機械業界も大きな影響を受けるなか、電動化へ進む自動車業界をはじめ、様々な産業分野への拡販を目指してまいります。

世の中の変化に合わせて自らを変えていく力のない会社は淘汰されてしまいます。組織に変化を与えることができるのは人のみであるとの考えに基づき、第一期中期経営計画の最も重要な取組みとして、「人づくり、仕組みづくり」を掲げております。この「人づくり、仕組みづくり」のベースとなるのが「ジェイテクトの基本理念」であり、「地球のため、世の中のため、お客様のため」「全員参加」「絶え間無い改善」という三角形の中央に「本気」と「対話」を追加しております。

当期は、「仕事のやり方Reborn」として、地球のため、世の中のため、お客様のために、それぞれが本気で考え、職場で対話を重ね、社員一人ひとりが主体性を持って仕事をする活動をスタートいたしました。その象徴として、初の社内公募により選抜された「会

社を変えたい」という熱意を持つ従業員が、この活動自体を推進する役割を担っております。他にも一人ひとりが主体性を持って生まれた発案がいくつも現れており、競争力を有し、持続的に成長できる会社へと着実に向かってまいります。

当社の連結業績につきましては、売上収益は1兆4,284億26百万円と前期に比べ1,821億40百万円(14.6%)の増収となりました。事業利益につきましては423億46百万円となり、前期に比べ264億34百万円(166.1%)の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては206億82百万円となり、前期に比べ198億82百万円の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当期より報告セグメントを変更しており、前期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えて比較分析しております。

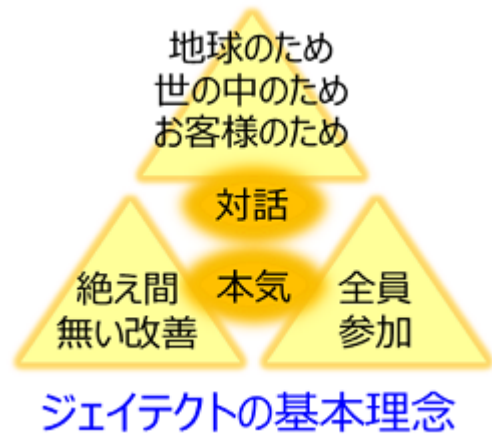
「自動車」におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足による自動車メーカーの減産等の影響はあるものの、前第1四半期における販売の落ち込みが大きかったこともあり、全地域で販売が増加し、売上収益は前期に比べ1,196億47百万円(14.1%)増収の9,653億63百万円、事業利益は前期に比べ18億6百万円(13.9%)増益の147億76百万円となりました。

「産機・軸受」におきましても「自動車」と同様に全地域で販売が増加したこと等により、売上収益は前期に比べ413億4百万円(15.3%)増収の3,115億88百万円となりました。販売増加や原価改善の効果等により、事業利益は前期に比べ168億69百万円増益の163億91百万円となりました。

「工作機械」におきましては、北米を中心に販売が増加したこと等により、売上収益は前期に比べ211億88百万円(16.3%)増収の1,514億74百万円、事業利益は前期に比べ77億58百万円(356.4%)増益の99億36百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産は、営業債権及びその他の債権の増加や棚卸資産の増加等により、1兆3,864億63百万円と前期末に比べ951億62百万円の増加となりました。負債につきましては、営業債務及びその他の債務の増加等により、7,260億48百万円と前期末に比べ198億35百万円の増加となりました。また、資本につきましては、当期利益の計上等により、6,604億15百万円と前期末に比べ753億26百万円の増加となりました。



(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上や営業債務及びその他の債務の増加等により、当期は670億39百万円の資金の増加となりました(前期は917億57百万円の資金の増加)。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、当期は252億65百万円の資金の減少となりました(前期は525億15百万円の資金の減少)。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、当期は435億31百万円の資金の減少となりました(前期は579億57百万円の資金の減少)。これらに換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は1,242億54百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの高まり、原材料や物流費高騰によるコスト増等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、2023年度までの第一期中期経営計画の目標として掲げる、損益分岐点売上比率80%、事業利益1,000億円の実現に向け、「人づくり、仕組みづくり」「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」の4つのキーワードに基づいた体質強化を推進することにより、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益1兆6,000億円、事業利益600億円、税引前利益485億円、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル115円、1ユーロ130円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2020年3月期(第120期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,645	124,254
営業債権及びその他の債権	290,568	319,084
棚卸資産	182,872	229,074
その他の金融資産	3,394	5,099
未収法人所得税	1,952	943
その他の流動資産	3,205	4,522
小計	600,639	682,979
売却目的で保有する資産	—	2,518
流動資産合計	600,639	685,497
非流動資産		
有形固定資産	463,344	460,012
のれん及び無形資産	31,656	34,590
その他の金融資産	144,226	139,771
持分法で会計処理されている投資	11,786	13,091
繰延税金資産	14,225	17,414
その他の非流動資産	25,421	36,085
非流動資産合計	690,660	700,965
資産合計	1,291,300	1,386,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	286,634	317,672
社債及び借入金	62,971	85,749
その他の金融負債	2,857	3,128
未払法人所得税	5,558	13,375
引当金	5,529	6,547
その他の流動負債	4,894	6,258
小計	368,446	432,732
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	2,047
流動負債合計	368,446	434,779
非流動負債		
社債及び借入金	223,248	176,012
その他の金融負債	6,695	7,657
退職給付に係る負債	79,203	75,110
引当金	224	228
繰延税金負債	19,976	24,432
その他の非流動負債	8,417	7,827
非流動負債合計	337,765	291,268
負債合計	706,212	726,048
資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	107,397	107,638
自己株式	△428	△430
その他の資本の構成要素	△5,934	27,253
利益剰余金	404,281	443,960
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,908	624,012
非支配持分	34,179	36,402
資本合計	585,088	660,415
負債及び資本合計	1,291,300	1,386,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,246,286	1,428,426
売上原価	△1,074,581	△1,218,547
売上総利益	171,705	209,878
販売費及び一般管理費	△155,792	△167,532
事業利益	15,912	42,346
その他の収益	11,815	8,939
その他の費用	△14,807	△14,885
営業利益	12,920	36,401
金融収益	5,997	10,466
金融費用	△3,828	△3,419
持分法による投資利益	263	486
税引前利益	15,352	43,934
法人所得税費用	△12,130	△20,317
当期利益	3,221	23,616
当期利益の帰属		
親会社の所有者	800	20,682
非支配持分	2,421	2,933
1株当たり当期利益(親会社の所有者への帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	2.33	60.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	60.28

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	3,221	23,616
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	32,738	15,092
退職給付制度の再測定額	8,436	9,517
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	76	△12
純損益に振り替えられることのない項 目合計	41,250	24,596
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の為替換算差額	18,889	35,423
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	144	1,023
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	19,034	36,446
その他の包括利益合計	60,284	61,043
当期包括利益	63,506	84,660
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,371	78,470
非支配持分	4,134	6,189

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付債務の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
2020年4月1日残高	45,591	107,273	△426	—	—	△23,322
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	—	—	—	—	—	—
2020年4月1日残高(調整後)	45,591	107,273	△426	—	—	△23,322
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	32,732	8,450	17,388
当期包括利益合計	—	—	—	32,732	8,450	17,388
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△32,732	△8,450	—
連結範囲の変動	—	43	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	80	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	124	△2	△32,732	△8,450	—
2021年3月31日残高	45,591	107,397	△428	—	—	△5,934
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額	—	—	—	—	—	—
2021年4月1日残高(調整後)	45,591	107,397	△428	—	—	△5,934
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15,108	9,491	33,187
当期包括利益合計	—	—	—	15,108	9,491	33,187
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15,108	△9,491	—
連結範囲の変動	—	△27	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	269	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	241	△2	△15,108	△9,491	—
2022年3月31日残高	45,591	107,638	△430	—	—	27,253

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	
	合計				
2020年4月1日残高	△23,322	370,228	499,343	32,207	531,551
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増加額	—	177	177	—	177
2020年4月1日残高(調整後)	△23,322	370,405	499,521	32,207	531,728
当期利益	—	800	800	2,421	3,221
その他の包括利益	58,570	—	58,570	1,713	60,284
当期包括利益合計	58,570	800	59,371	4,134	63,506
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
配当金	—	△8,232	△8,232	△2,039	△10,271
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△41,182	41,182	—	—	—
連結範囲の変動	—	125	169	12	181
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	80	△135	△54
所有者との取引額合計	△41,182	33,075	△7,984	△2,162	△10,146
2021年3月31日残高	△5,934	404,281	550,908	34,179	585,088
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく減少額	—	△108	△108	—	△108
2021年4月1日残高(調整後)	△5,934	404,172	550,799	34,179	584,979
当期利益	—	20,682	20,682	2,933	23,616
その他の包括利益	57,788	—	57,788	3,255	61,043
当期包括利益合計	57,788	20,682	78,470	6,189	84,660
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	△5,488	△5,488	△2,149	△7,637
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△24,600	24,600	—	—	—
連結範囲の変動	—	△8	△36	△1	△37
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	269	△1,815	△1,546
所有者との取引額合計	△24,600	19,104	△5,257	△3,966	△9,224
2022年3月31日残高	27,253	443,960	624,012	36,402	660,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,352	43,934
減価償却費及び償却費	63,056	66,990
減損損失	428	3,540
金融収益及び金融費用	529	△740
持分法による投資損益(△は益)	△263	△486
引当金の増減額(△は減少)	△1,165	619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△183	△5,192
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,557	△10,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,598	△32,556
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,741	△13,071
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,230	20,413
その他	17,768	11,089
小計	101,051	83,918
利息の受取額	1,024	1,361
配当金の受取額	1,790	2,288
利息の支払額	△3,328	△2,907
法人所得税の支払額	△8,781	△17,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,757	67,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,248	△42,684
有形固定資産の売却による収入	1,887	1,383
投資有価証券の取得による支出	△383	△82
投資有価証券の売却による収入	3,463	24,161
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6
その他	△2,235	△8,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,515	△25,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,696	△3,311
長期借入れによる収入	11,443	134,777
長期借入金の返済による支出	△28,915	△143,624
社債の償還による支出	—	△20,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△8,232	△5,488
非支配持分への配当金の支払額	△2,039	△2,149
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△54	△1,590
セール・アンド・リースバックによる収入	955	—
その他	△2,418	△2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,957	△43,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	7,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,186	5,830
現金及び現金同等物の期首残高	134,852	118,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	△222
現金及び現金同等物の期末残高	118,645	124,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」では、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、従来、製品・サービス別の事業本部を置き、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2021年4月1日付にて市場別の組織に変更したことに伴い、当期より、「機械器具部品」を「自動車」及び「産機・軸受」に区分し、「工作機械」と合わせて3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにて記載しております。

3. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。本社部門費は全て報告セグメントが負担しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	845,715	270,284	130,286	1,246,286	—	1,246,286
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	922	16,061	22,124	39,107	△39,107	—
計	846,638	286,345	152,410	1,285,394	△39,107	1,246,286
セグメント利益(△損失) (事業利益)	12,970	△478	2,177	14,669	1,243	15,912
その他の収益						11,815
その他の費用						△14,807
営業利益						12,920
金融収益						5,997
金融費用						△3,828
持分法による投資利益						263
税引前利益						15,352
その他の項目						
減価償却費及び償却費	35,838	17,867	9,349	63,056	—	63,056
減損損失	250	129	48	428	—	428
資本的支出	35,913	10,071	8,372	54,357	—	54,357

(注) セグメント利益(△損失)の調整額1,243百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	965,363	311,588	151,474	1,428,426	—	1,428,426
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,281	19,577	19,968	40,828	△40,828	—
計	966,645	331,165	171,443	1,469,254	△40,828	1,428,426
セグメント利益 (事業利益)	14,776	16,391	9,936	41,104	1,242	42,346
その他の収益						8,939
その他の費用						△14,885
営業利益						36,401
金融収益						10,466
金融費用						△3,419
持分法による投資利益						486
税引前利益						43,934
その他の項目						
減価償却費及び償却費	39,210	17,565	10,215	66,990	—	66,990
減損損失	3,227	313	—	3,540	—	3,540
資本的支出	37,118	6,697	10,307	54,122	—	54,122

(注) セグメント利益の調整額1,242百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 製品及びサービスに関する情報

「1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4. 地域に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	507,744	553,736
欧州	150,531	155,730
北米		
アメリカ	189,536	230,639
その他	52,616	66,612
アジア・オセアニア		
中国	180,537	198,551
その他	145,949	192,341
その他	19,370	30,815
合計	1,246,286	1,428,426

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	254,101	251,700
欧州	46,132	41,648
北米		
アメリカ	67,795	68,590
その他	14,404	13,295
アジア・オセアニア		
中国	48,754	55,122
その他	60,868	59,892
その他	8,159	9,609
合計	500,216	499,859

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。

2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

5. 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社であり、すべての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
439,901	493,446

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	800	20,682
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	800	20,682
期中平均普通株式数(千株)	342,968	342,965
基本的1株当たり当期利益(円)	2.33	60.31
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	—	20,682
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	—	20,682
期中平均普通株式数(千株)	—	342,965
譲渡制限付き株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	—	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	—	343,115
希薄化後1株当たり利益(円)	—	60.28

(重要な後発事象)

該当事項はありません。